

- 令和 6 年能登半島地震における災害は、高齢化の進んだ半島地域という地理的・社会的な制約の下で発生したものであり、これまでの災害対応と比較しても困難な状況が見られた。
- 今回の地震における災害対応を振り返ることで課題・教訓を整理し、南海トラフ地震や首都直下地震をはじめとする、今後の我が国の地震災害における応急対策・生活支援対策に活かしていくため、中央防災会議防災対策実行会議の下に、「令和 6 年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ」を立ち上げる。

ワーキンググループ委員等

氏名	所属・職名
宇田川 真之	国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 特別研究員
浦野 愛	NPO法人レスキューストックヤード 常務理事
大原 美保	東京大学大学院情報学環学際情報学府 教授
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所 教授
酒井 明子	福井大学 名誉教授
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授
福和 伸夫	名古屋大学 名誉教授
宮島 昌克	金沢大学 名誉教授

<地方公共団体>

氏名	所属・職名
馳 浩	石川県知事
坂口 茂	輪島市長

※検討事項に応じて、関係省庁、関係自治体、民間企業・NPO等からの発表、ヒアリング等を実施し、被災地の状況やご意見等を把握しながら議論を進める。

検討期間（予定）

令和 6 年 6 月下旬～

主な検討事項（予定）

- ① 今回の地震災害の特徴
地理的制約、社会的制約、発生時期など
- ② 直接被害への対応
建物被害、ライフライン・インフラ被害、
孤立集落への対応、被災地へのアクセス・被害状況把握など
- ③ 自治体支援
被災自治体の事前準備・受援、周辺自治体からの応援など
- ④ 避難所運営
二次避難、要配慮者への対応（福祉支援等）、
ボランティア・NPO法人・民間企業等との連携など
- ⑤ 物資調達・輸送
被災自治体の事前準備・備蓄、
ボランティア・NPO法人・民間企業等との連携など
- ⑥ その他（分野横断的な対応）
支援者への支援、住まいの確保、災害廃棄物処理など